

# 脱炭素を追い風に。

目標と実績の公表が、選ばれる理由になる。

一般社団法人再エネ100宣言 アールイーアクション RE Action協議会

2026年3月

# 目次

気候変動の原因と影響	3
世界の温室効果ガス排出量	4
世界の平均気温の変化と異常高温	5
日本の大雨発生回数の変化	6
世界と日本の6～8月の平均気温偏差	7
世界の気温変化の予測	8
気候変動に伴う自然災害の増加	9
日本の気温変化の予測	10
エネルギー市場価格の推移	11
脱炭素化に向けた世界と日本の潮流	12
温室効果ガス排出削減目標	13
世界の再エネ発電設備容量と再エネ比率	14
再エネの発電コスト	15
日本の脱炭素の潮流	16
サプライチェーンの再エネ化に取り組む大企業	17
サプライヤーに脱炭素目標設定を求める日本の大企業	18

取引先からの要請—具体的な内容	24
取引先からの要請—業種別統計	25
地域企業への影響	26
脱炭素経営のメリット	27
脱炭素に取り組まないことのリスク	28
脱炭素の進め方とチェックポイント	29
再エネ電力の主な種類と特徴	30
再エネ電力の調達手法	31
参加団体の声—再エネ導入のメリット	32
参加団体の声—再エネ100宣言をするメリット	33
再エネ100宣言RE Actionとは	34
再エネ100宣言RE Action参加団体の目標と実績	35
再エネ100宣言RE Action参加団体の取り組み	36
参加が加点対象となる助成金・補助金制度	37
再エネ100宣言RE Actionに参加するには	38
再エネ100宣言で脱炭素を追い風に	40

# 気候変動の原因と影響

- 地球温暖化の進行に伴う気候変動は、自然環境だけでなく、社会や経済活動に対して広範囲にわたる悪影響を及ぼし、それに関連した損失と損害を引き起こしています。
- 地球温暖化の主な原因は、人間の活動が排出する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの温室効果ガス（GHG）であり、CO<sub>2</sub>の排出量と除去量を差し引きゼロ（カーボンニュートラル）にすること、さらにはCO<sub>2</sub>も含めたGHGを正味ゼロ（ネットゼロ）にすることが喫緊の課題となっています。

## 気候変動の原因

発電  
製品の製造  
森林伐採  
交通機関の利用  
食料生産  
建物への電力供給  
過剰消費

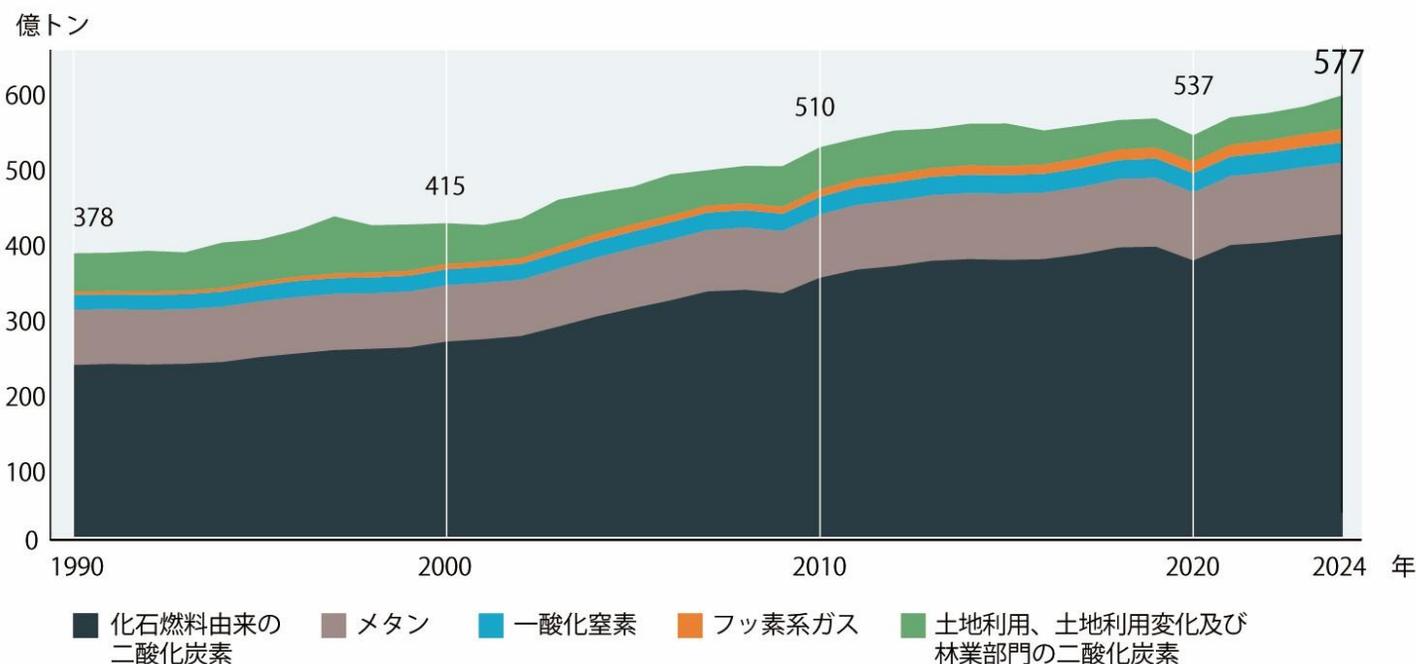


## 気候変動の影響

気温上昇  
より激しい暴風雨  
干ばつの増加  
温暖化と海面上昇  
生物種の絶滅  
食料不足  
健康リスク  
貧困と避難

# 世界の温室効果ガス排出量

- 2024年の世界の温室効果ガス排出量は前年より2.3%増の**577億トン**に達しました。
- 国連環境計画（UNEP）は、パリ協定の下で各国が提出した温室効果ガス削減目標（NDC）を達成しても、産業革命前からの気温上昇は今世紀末までに2.3～2.5℃、対策を強化しなければ今世紀中に最大2.8℃になると指摘しています。



## 1990年から2024年までの人為的温室効果ガス排出量の推移

資料：UNEPの資料を基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成

出所：United Nations Environment Programme (2025). *Emissions Gap Report 2025: Off target – Continued collective inaction puts global temperature goal at risk*

<https://www.unep.org/resources/emissions-gap-report-2025>

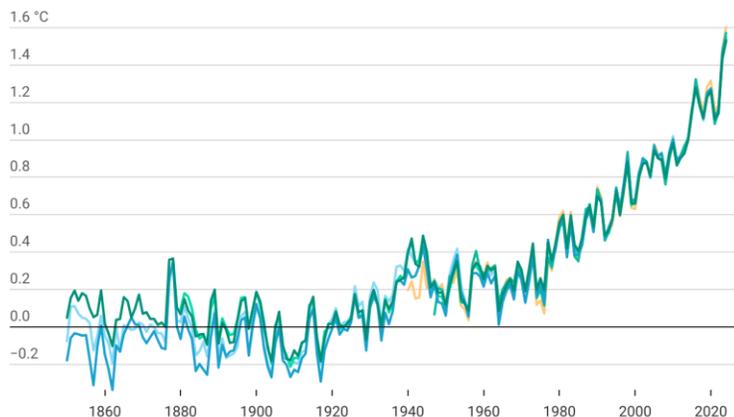
# 世界の平均気温の変化と異常高温

- 世界の平均気温は、かつてないほどの速さで上昇しています。世界気象機関（WMO）は、複数の組織のデータに基づき、2025年が記録上最も暑い年の一つであったことを確認しました。
- 欧州連合（EU）の気象情報機関であるコペルニクス気候変動サービス（C3S）は、地球全体の91%で地表温度が1991~2020年の平均を上回ったと報告しました。

## Global mean temperature 1850-2024

Difference from 1850-1900 average

— Berkeley Earth (1850-2024.12) — ERA5 (1940-2024.12) — GISTEMP (1880-2024.12) — HadCRUT5 (1850-2024.12) — JRA-3Q (1947-2024.12) — NOAA GlobalTemp v6 (1850-2024.12)



Annual global mean temperature anomalies relative to a pre-industrial (1850-1900) baseline shown from 1850 to 2024

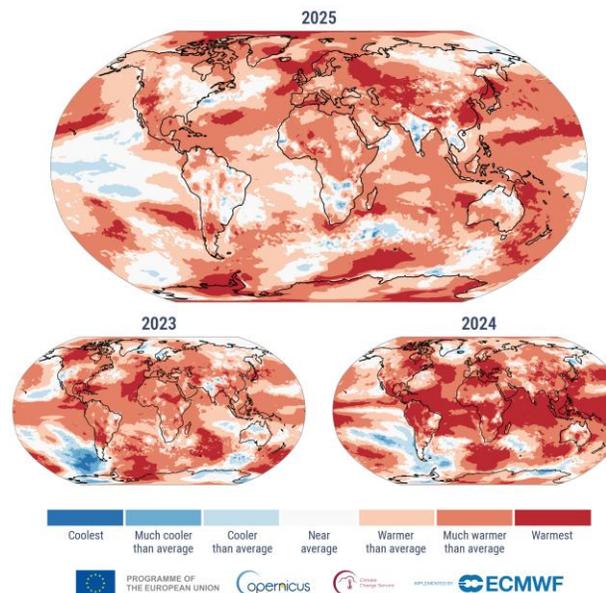
Chart: WMO • Created with Datawrapper

1850年から1900年までの平均と比較した  
1850年から2024年までの世界平均気温

出所 : WMO press release (14 January 2026)  
<https://wmo.int/news/media-centre/wmo-confirms-2025-was-one-of-warmest-years-record>

## Anomalies and extremes in surface air temperature in 2023-2025

Data: ERA5 1979-2025 • Reference period: 1991-2020 • Credit: C3S/ECMWF

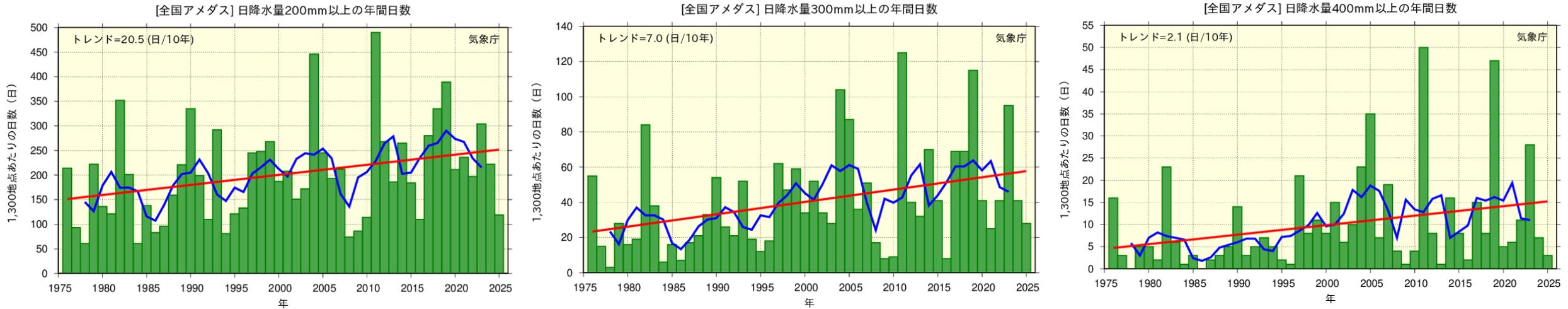


2023-2025年の極端な地表気温

出所 : C3S press release (14 January 2026)  
<https://climate.copernicus.eu/copernicus-2025-was-third-hottest-year-record>

# 日本の大雨発生回数の変化

- 大雨の年間発生回数は有意に増加しており、強度の強い雨ほど増加率が大きくなっています。

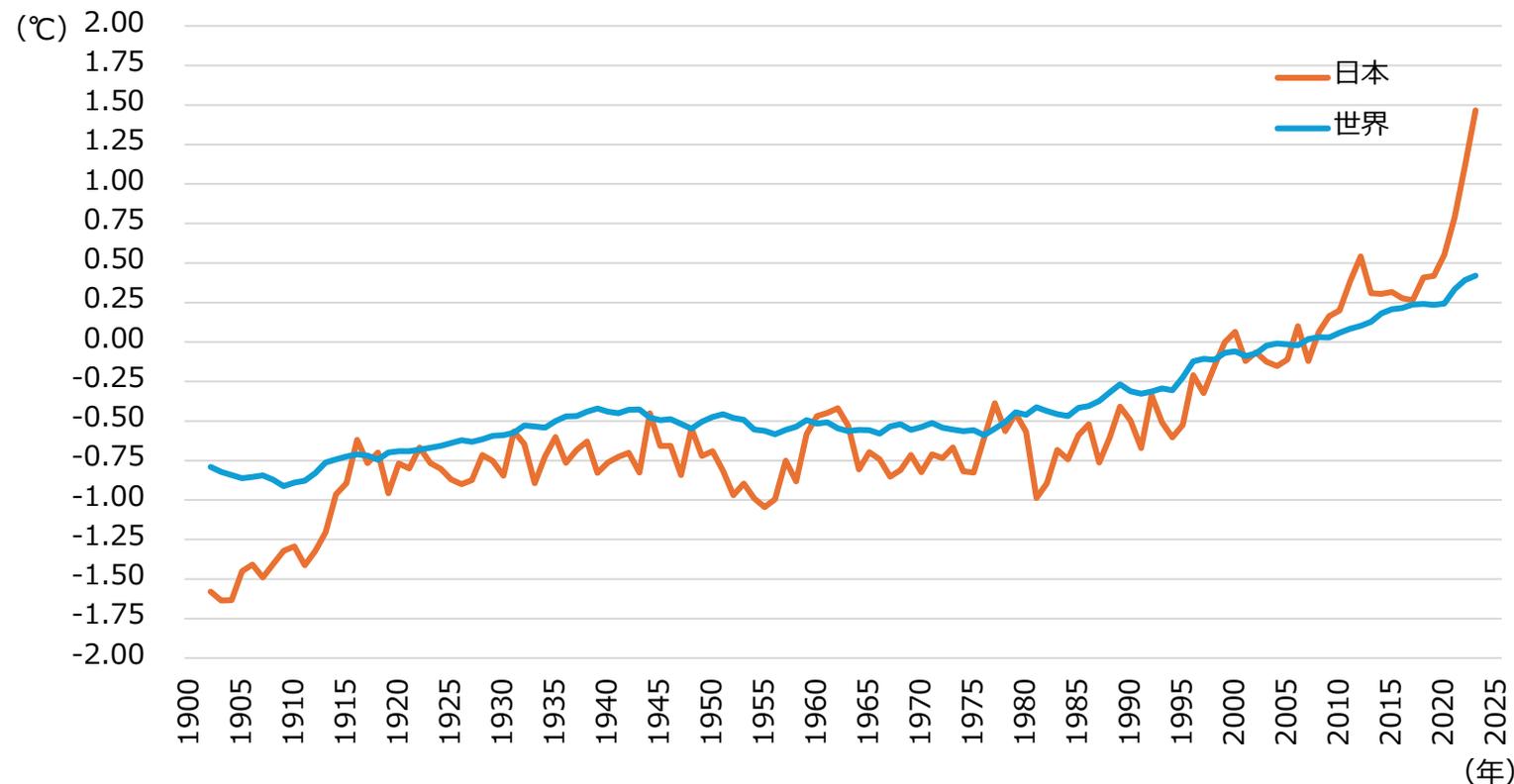


全国の日降水量200mm以上（左）、同300mm以上（中）、同400mm以上（右）の大雨の年間日数の経年変化（1976～2025年）

棒グラフ（緑）は各年の年間日数を示す（全国のアメダスによる観測値を1,300地点あたりに換算した値）。折れ線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）を示す。

# 世界と日本の6～8月の平均気温偏差

- 日本の夏（6～8月）の平均気温は世界より早い速度で上昇しています。



世界と日本の6～8月の平均気温偏差

資料：気象庁のデータを基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成

※5年移動平均・偏差の基準値は1991～2020年の30年平均値

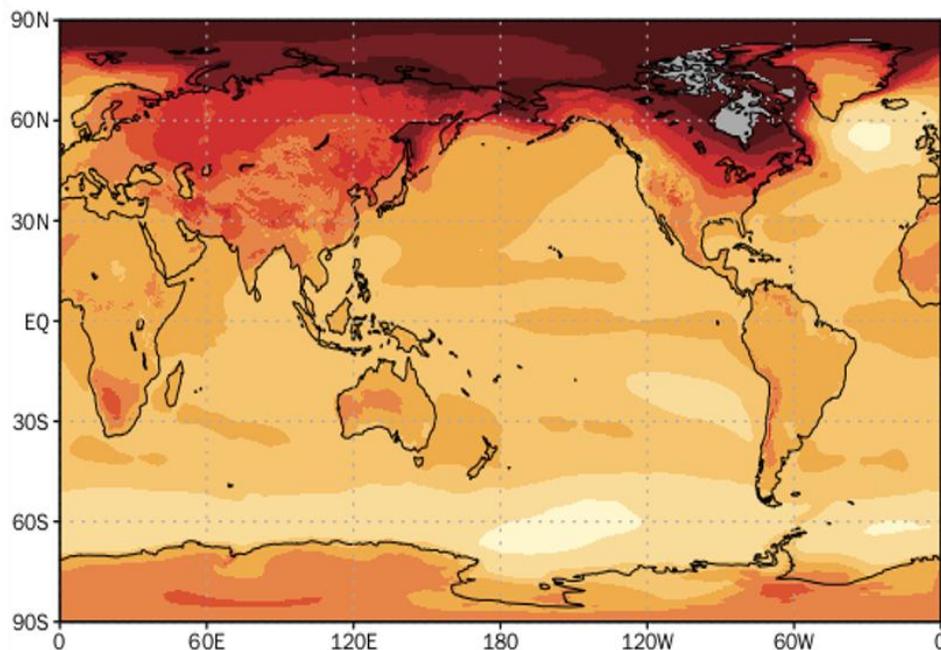
出所：世界の季節平均気温 [https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/sum\\_wld.html](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/sum_wld.html)

日本の季節平均気温 [https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/win\\_jpn.html](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/win_jpn.html)

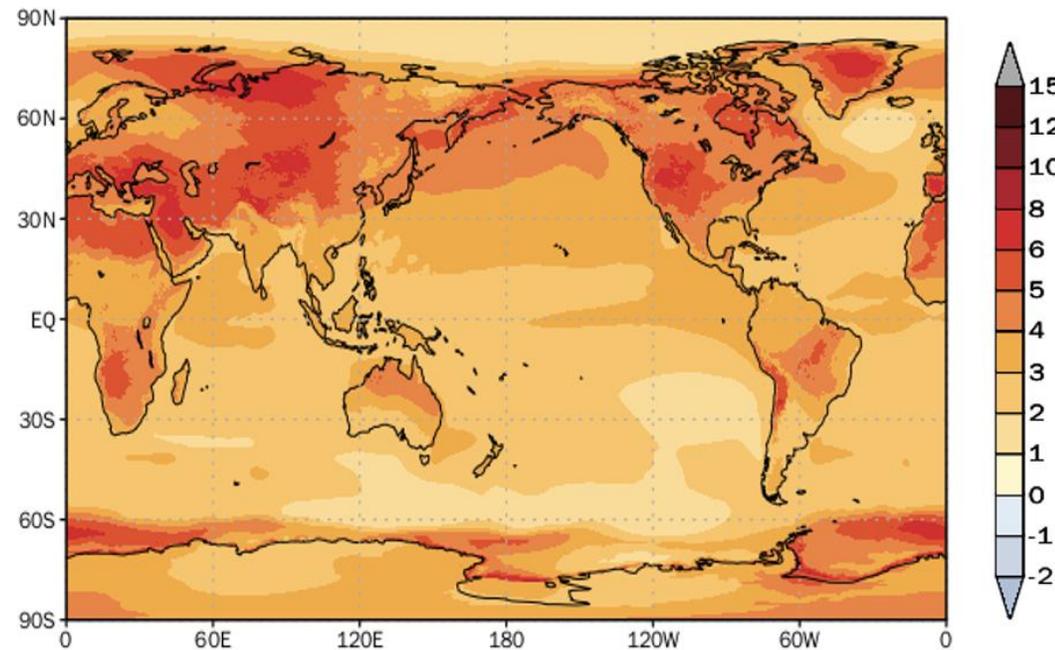
# 世界の気温変化の予測

- 温暖化による影響は地球全体に及び、海洋よりも陸地で、赤道域よりも北極域及び南極域で顕著になります。

12月～2月 (全球平均 : +3.6℃)



6月～8月 (全球平均 : +3.3℃)



21世紀末の地上気温変化の季節による違い

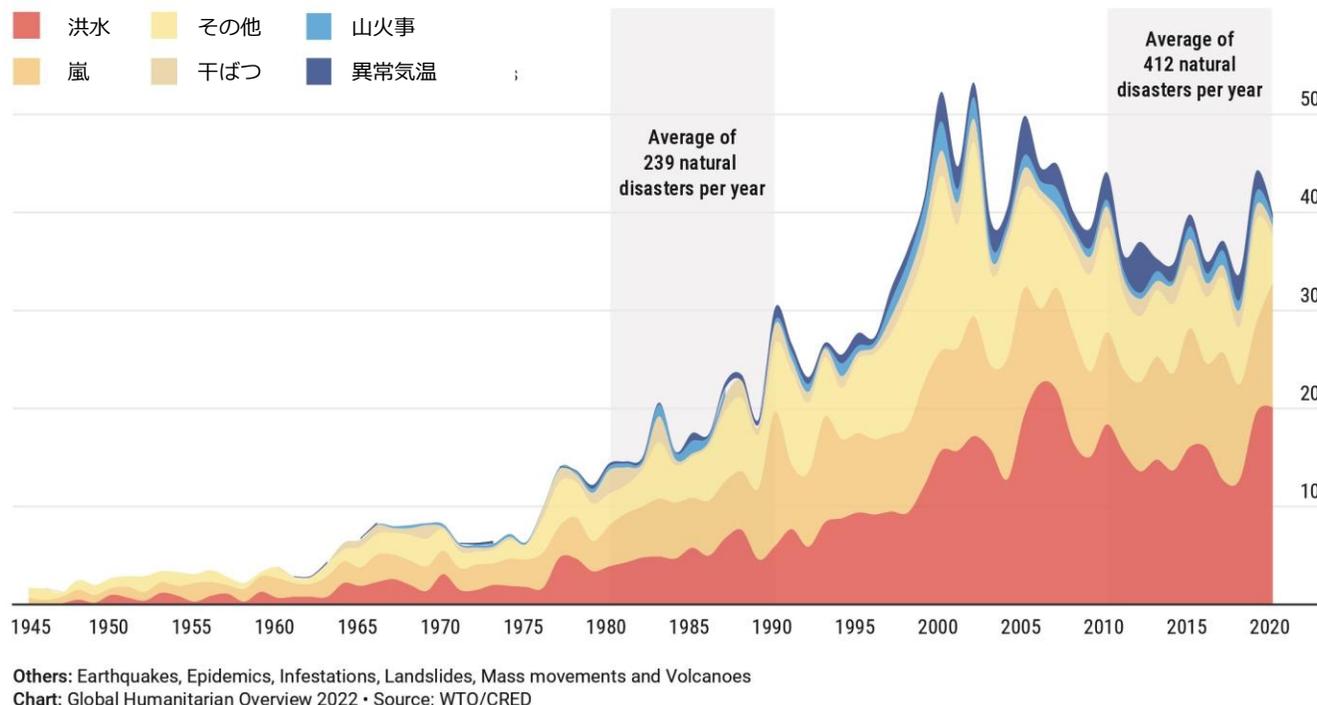
全球20km モデルで4℃上昇シナリオ (RCP8.5) により予測された、21世紀末 (2076～2095平均) の地上気温変化 (℃)。20世紀末 (1980～1999年平均) を基準としている。左側は北半球の冬季 (12月～2月平均)、右側は北半球の夏季 (6月～8月平均)。北半球高緯度では、夏季よりも冬季に温暖化が顕著である。

# 気候変動に伴う自然災害の増加

- 1980年代と比較して、2010年代は気候変動に伴う自然災害は倍増し、洪水や干ばつはほぼ3倍に増加しました。

## CLIMATE-RELATED DISASTERS DOUBLED THIS DECADE COMPARED TO THE 1980S

Man-made natural disasters such as floods and droughts have almost tripled during the same period



## 気候変動に伴う災害発生件数（1945～2020年）

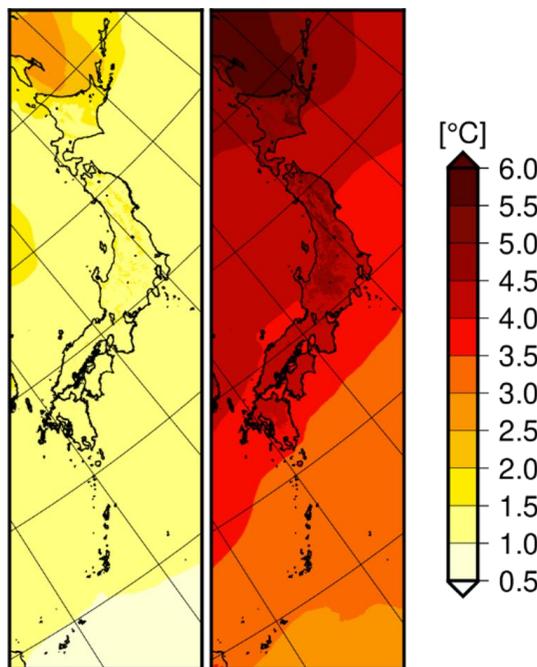
資料：UNEPの資料を基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成

出所：United Nations (2022). The United Nations Secretary-General's Action Agenda on Internal Displacement

<https://www.un.org/en/content/action-agenda-on-internal-displacement/index.shtml>

# 日本の気温変化の予測

- 政府は、工業化以前の気候で「100年に一回の高温」とされていた気温が、4℃上昇シナリオでは100年に99回も発生すると予測しています。



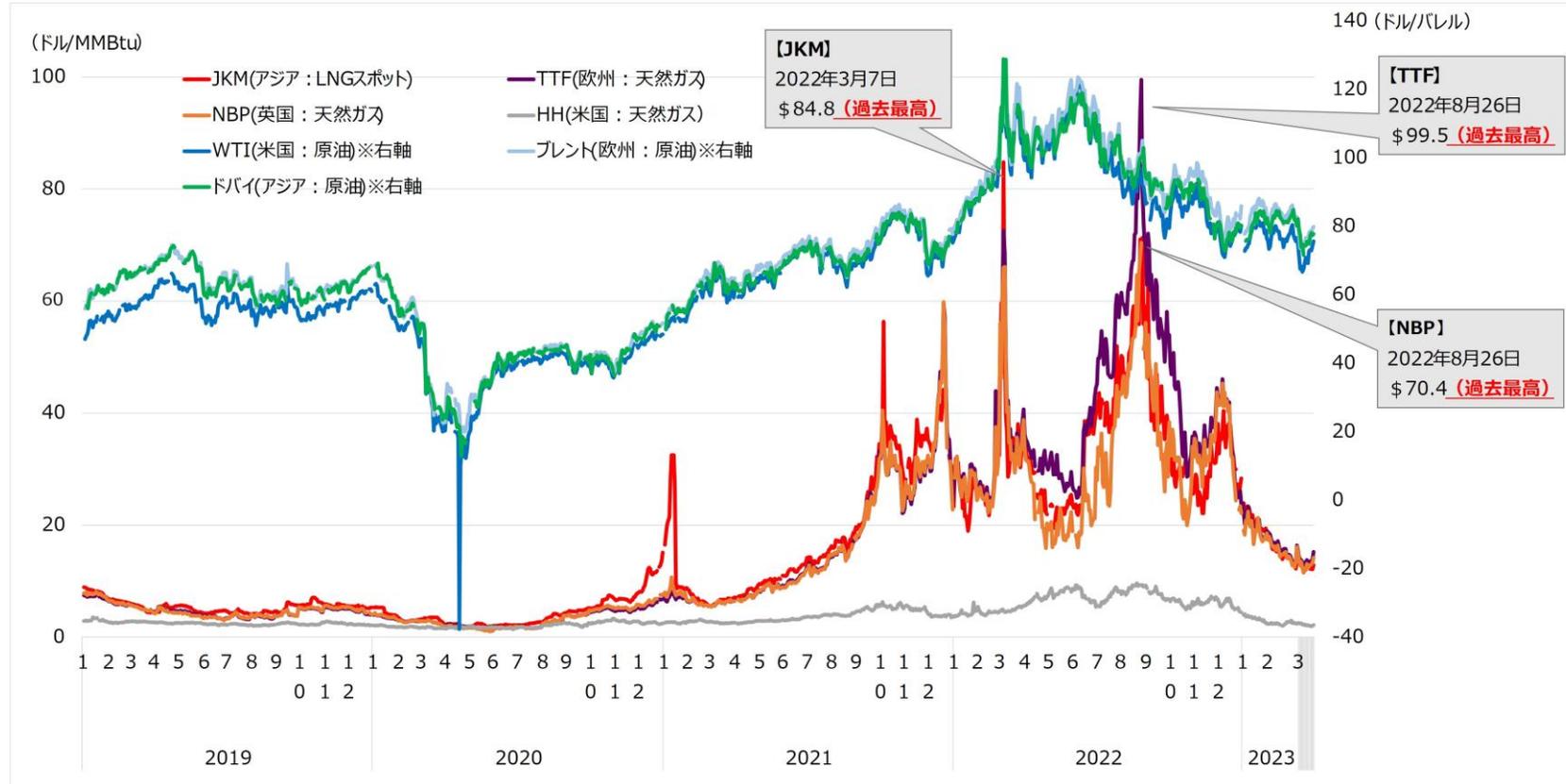
	2℃上昇シナリオによる予測 パリ協定の2℃目標が達成された世界で生じ得る気候の状態	4℃上昇シナリオによる予測 追加的な緩和策を取らなかった世界で生じ得る気候の状態
年平均気温	約+1.4℃	約+4.5℃
猛暑日の年間日数	約+2.9日	約+17.5日
熱帯夜の年間日数	約+8.2日	約+38.0日
冬日の年間日数	約-16.6日	約-46.2日

21世紀末（2076～2095年の平均）における日本の年平均気温の変化の分布（℃）

左は2℃上昇シナリオ（RCP2.6）、右は4℃上昇シナリオ（RCP8.5）での予測である。いずれも20世紀末（1980～1999年の平均）との差を示している。

# エネルギー市場価格の推移

- ロシアのウクライナ侵略等に起因するエネルギー情勢の変化は短期的な価格高騰だけでなく、中長期的な影響を市場に及ぼすことが予想されます。



エネルギー市場価格の推移

資料 : S&P Global Platts等を基に経済産業省作成

出所・出典 : 令和4年度エネルギーに関する年次報告 (エネルギー白書2023) 第1部第2章第1節 図表第121-1-1

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2023/html/1-2-1.html>

# 脱炭素化に向けた世界と日本の潮流

- 2015年12月にフランス・パリで開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で、世界の平均気温上昇を工業化前と比べて1.5℃までに抑える目標を示したパリ協定が採択されました。
- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、2023年に第6次評価報告書を公表し、気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2035年までに世界全体の温室効果ガス排出量を2019年比で60%削減する必要があるという目標を示しました。
- 世界は脱炭素化に向けて舵を切り、脱炭素を目指す動きは加速しています。

## 世界の脱炭素化の動き

2015年12月	パリ協定採択
2020年～	パリ協定運用開始
2021年11月 (COP26)	154カ国・1地域が年限のあるカーボンニュートラルの実現を表明
2023年12月 (COP28)	2030年までに世界全体の再エネ発電容量3倍、省エネ改善率2倍目標の合意、化石燃料からの脱却を明記

## 日本の脱炭素化の動き

2020年10月	政府が2050年カーボンニュートラルの実現を宣言
2021年4月	2030年のGHG削減目標として2013年度比46%減を表明
2023年5月	GX推進法成立（脱炭素化の推進が国策に）
2025年2月	2035年度、2040年度のGHG削減目標として2013年度比60%減、73%減を閣議決定
2026年4月	成長志向型カーボンプライシングの開始
2027年3月	企業のサステナビリティ開示の義務化

# 温室効果ガス排出削減目標

- パリ協定に基づき、締約国には、5年ごとに温室効果ガスの排出削減目標であるNDC（Nationally Determined Contribution）を提出・更新することが義務付けられています。

## 主要10か国・地域の温室効果ガス排出削減目標

国・地域	基準年	2030年目標	2035年目標	2040年目標	ネットゼロ目標年
日本	2013年度	▲46%	▲60%	▲73%	2050年
米国	2005年	▲50-52%	▲61-66%		2050年
EU	1990年	▲55%	▲66.25-72.5%	▲90%	2050年
英国	1990年	▲68%	▲81%	—	2050年
韓国	2018年	▲40%	▲53-61%	—	2050年
カナダ	2005年	▲40-45%	▲45-50%	—	2050年
フランス	1990年	▲50%	—	—	2050年
ドイツ	1990年	▲65%	—	▲88%	2045年
イタリア	1990年	—	—	—	2050年
中国	2005年	GDP当たりCO <sub>2</sub> 削減率 ▲65%	▲7-10% (ピーク時比)		2060年

資料：国連気候変動枠組条約事務局（UNFCCC）公表資料、各国政府・地域公表資料を基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成

出所：UNFCCC <https://unfccc.int/NDCREG>

Council of the European Union <https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-14929-2025-INIT/en/pdf>

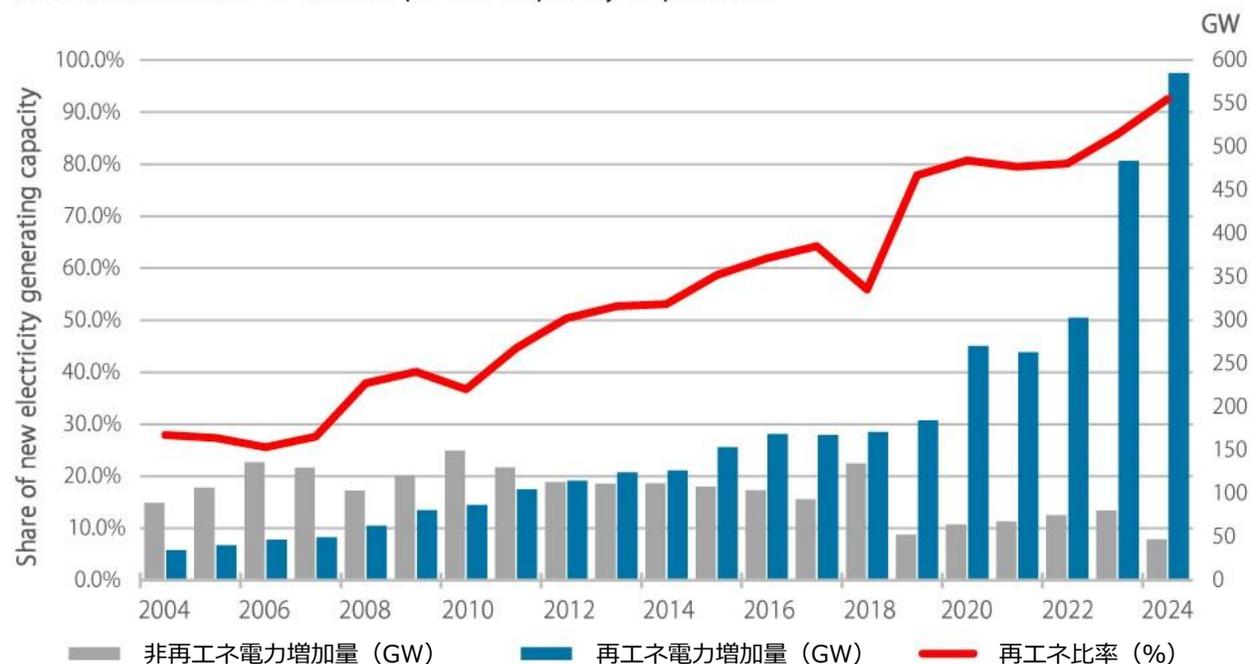
UK Government <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/679b5ee8413ef177de146c1e/uk-2035-nationally-determined-contribution.pdf>

Government of Canada [2030 Emissions Reduction Plan: Clean Air, Strong Economy - Canada.ca](https://www2030.gc.ca/2030-Emissions-Reduction-Plan-Clean-Air-Strong-Economy-Canada.ca)

# 世界の再エネ発電設備容量と再エネ比率

- 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）によると、2024年の世界全体の再エネ発電容量は4,448GWに達しました。
- 2024年の再エネの増加率は15.1%（585GW）で、全発電設備容量の増加分の92.5%を占めました。このうち4分の3以上（451.9GW）が太陽光発電によるものです。

Renewable share of annual power capacity expansion



世界全体の再エネおよび再エネ以外の電力の単年増加量と再エネ比率の推移

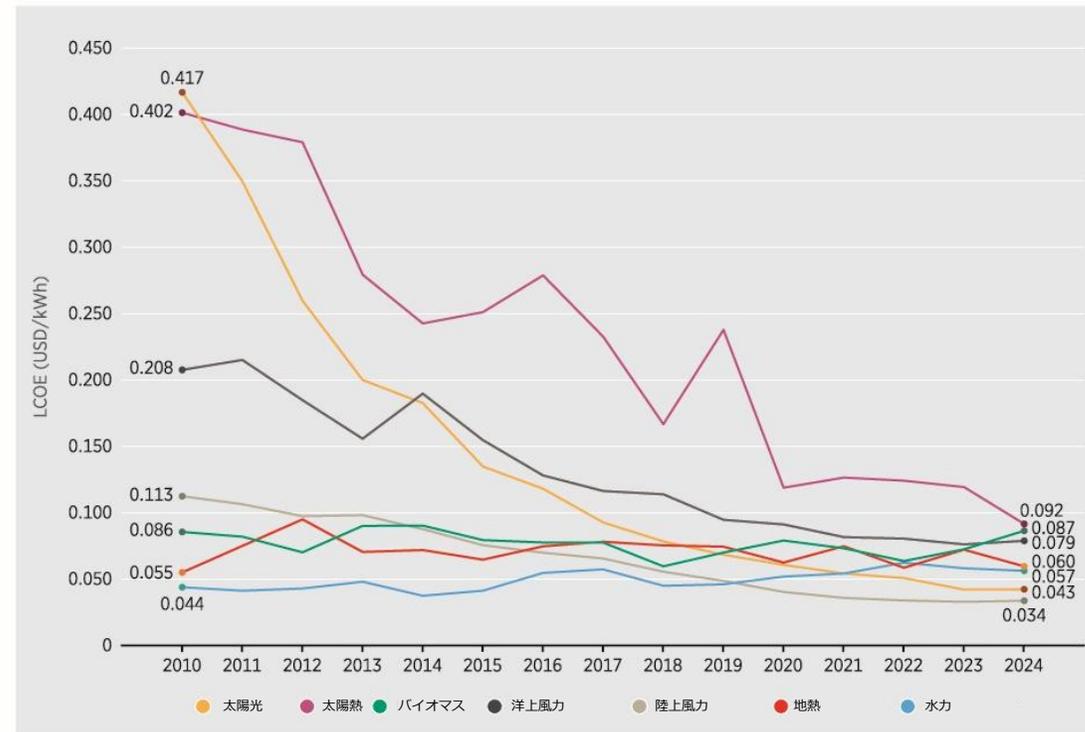
資料：IRENAの資料を基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成

出所：IRENA (2025). *Renewable Capacity Highlights*. 26 March 2025

[https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Publication/2025/Mar/IRENA DAT RE Capacity Highlights 2025.pdf](https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Publication/2025/Mar/IRENA_DAT_RE_Capacity_Highlights_2025.pdf)

# 再エネの発電コスト

- 2023年から2024年にかけて、洋上風力とバイオマスを除く再生可能エネルギーの総設置コストは10%以上低下しました。
- 再エネの均等化発電原価（LCOE）は、2010年以降、特に太陽光発電において大幅に低下しています。



再生可能エネルギーの発電コストの推移（2010～2024年）

資料：IRENAの資料を基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成

出所：IRENA (2025). *Renewable Power Generation Costs in 2024*

<https://www.irena.org/Publications/2025/Jun/Renewable-Power-Generation-Costs-in-2024>

## エネルギー基本計画

- 2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、2040年までに温室効果ガスを73%削減（2013年度比）する目標と、再生可能エネルギー比率を40~50%に引き上げ主力電源とし、脱炭素を加速させる方針が示されました。

## 成長志向型カーボンプライシング

- 年間排出量が一定規模以上（詳細未定）の、製造業、電力・ガス、運輸業など幅広い業種の企業が対象となります。
- 中小企業は当面对象外となる見込みですが、取引先企業からのCO<sub>2</sub>排出情報の開示や削減対応の要求が強まる可能性があります。
- 2028年度からは化石燃料輸入事業者等に対する化石燃料賦課金が導入され、エネルギーコストの上昇により化石燃料由来電力の需要家にも影響が及びます。

## サステナビリティ開示の義務化

- 2027年3月期から時価総額3兆円以上の企業を対象に、SSBJ基準に基づくサステナビリティ情報の義務化が適用されます。対象範囲は段階的に拡大し、2030年代にはプライム市場に上場する全企業が対象となる予定です。
- SSBJ「気候関連開示基準」はTCFDよりも詳細になり、気候変動の影響による中長期的な見通しや削減目標の設定だけでなく、実際の取り組みや具体的な対応策、進捗の実績の情報公開が求められます。
- 業種にかかわらず、すべての企業が開示しなければならない温室効果ガス排出量はScope1、2、3が対象になるため、サプライヤー企業にも影響します。

# サプライチェーンの再エネ化に取り組む大企業

- 投資家や金融機関が企業のGHG排出量削減対策をサプライチェーン単位で評価する傾向が強まる中で、国内外の大企業は気候変動対策としてサプライチェーンの再編、利用する技術や設備の更新、生産体制の見直しを進めています。

企業名	セクター	概要
Apple	電気機器	サプライヤーに対し、2029年9月までに供給製品のカーボンニュートラルと使用電力の100%再エネ化を義務付け <sup>(1)</sup>
ソニーグループ	耐久消費財・家庭用品	主要取引先に対し、供給製品の製造に使用する電力を2030年までに100%再エネ化するよう働きかけ <sup>(2)</sup>
ファーストリテイリング	小売	サプライチェーンにおける使用エネルギーのうち、70%以上を再生可能エネルギーへ切り替え <sup>(3)</sup>
Google	サービス	支出額ベースで最大規模のハードウェア製造サプライヤーに対し、2029年までに100%再エネ化することを要請 <sup>(4)</sup>
IKEA	小売	サプライヤーの再エネ利用拡大を支援するためのプログラムを2021年に開始 <sup>(5)</sup>

参考・引用：金融庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」

[https://www.fsa.go.jp/news/r4/ginkou/20220712/kikouhendou\\_dp\\_final.pdf](https://www.fsa.go.jp/news/r4/ginkou/20220712/kikouhendou_dp_final.pdf)

出所：(1) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC29AHP0Z21C24A1000000/>

(2) <https://www.sony.com/ja/SonyInfo/News/Press/202508/25-019/>

(3) <https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/environment/climatechange.html>

(4) <https://blog.google/company-news/outreach-and-initiatives/sustainability/2024-environmental-report/>

(5) <https://www.ikea.com/global/en/stories/sustainability/making-renewable-energy-a-habit-for-ikea-suppliers-210630/>

# サプライヤーに脱炭素目標設定を求める日本の大企業

(1)

SBT認定取得企業が明記しているScope3のサプライヤー数値目標

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
旭化成ホームズ	耐久消費財・家庭用品	Scope3 カテゴリ1	2027	排出量ベースで72%に相当するサプライヤーが目標を設定する
イオン	食品小売	Scope3 カテゴリ1	2021	排出量ベースで80%に相当するサプライヤーが目標を設定する
AGC	建築資材	Scope3 カテゴリ1,3	2027	排出量ベースで30%に相当するサプライヤーが目標を設定する
アジア航測	専門サービス	Scope3 カテゴリ1,2	2028	排出量ベースで76%に相当するサプライヤーが目標を設定する
アスクル	小売	Scope3 カテゴリ1	2028	排出量ベースで90%に相当するサプライヤーが目標を設定する
BIPROGY	ソフトウェア	Scope3 カテゴリ1	2027	支出額ベースで40%に相当するサプライヤーが目標を設定する
ブリヂストン	タイヤ	Scope3 カテゴリ1	2026	排出量ベースで92%に相当するサプライヤーが目標を設定する

資料：Target dashboard のデータを基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成（2026年2月16日データダウンロード）

出所：SCIENCE BASED TARGETS INITIATIVE <https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard>

# サプライヤーに脱炭素目標設定を求める日本の大企業

(2)

SBT認定取得企業が明記しているScope3のサプライヤー数値目標

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
TDK	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2028	排出量ベースで5%に相当するサプライヤーが目標を設定する
コマニー	建築資材	Scope3 カテゴリ1	2024	排出量ベースで80%に相当するサプライヤーが目標を設定する
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ 1,2,4	2030	排出量ベースで70.6%に相当するサプライヤーが目標を設定する
大和ハウス工業	不動産	Scope3 カテゴリ1	2026	支出額ベースで90%に相当するサプライヤーが目標を設定する
DIC	化学	Scope3 カテゴリ1	2027	支出額ベースで80%に相当するサプライヤーが目標を設定する
E・Jホールディングス	専門サービス	Scope3 カテゴリ1	2027	排出量ベースで72.9%に相当するサプライヤーが目標を設定する

資料：Target dashboard のデータを基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成（2026年2月16日データダウンロード）

出所：SCIENCE BASED TARGETS INITIATIVE <https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard>

# サプライヤーに脱炭素目標設定を求める日本の大企業

(3)

SBT認定取得企業が明記しているScope3のサプライヤー数値目標

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026	支出額ベースで76%に相当するサプライヤーが目標を設定する
国際航業	専門サービス	Scope3 カテゴリ1,2	2026	排出量ベースで65%に相当するサプライヤーが目標を設定する
ロッテ	食料品	Scope3 カテゴリ 1,2,4	2027	排出量ベースで80%に相当するサプライヤーが目標を設定する
ナブテスコ	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2030	購入総額の上位70%に相当するサプライヤーが科学的根拠に基づいたGHG削減目標を設定する
ニチリン	自動車・部品	Scope3 カテゴリ1	2028	排出量ベースで77.4%に相当するサプライヤーが目標を設定する
小松ウオール工業	建築資材	Scope3 カテゴリ1	2028	支出額ベースで59.36%に相当するサプライヤーが目標を設定する

資料：Target dashboard のデータを基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成（2026年2月16日データダウンロード）

出所：SCIENCE BASED TARGETS INITIATIVE <https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard>

# サプライヤーに脱炭素目標設定を求める日本の大企業

(4)

SBT認定取得企業が明記しているScope3のサプライヤー数値目標

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
ルネサス エレクトロニクス	半導体	Scope3 カテゴリ1	2026	排出量ベースで70%に相当するサプライヤーが目標を設定する
ソニーグループ	耐久消費財・ 家庭用品	Scope3 カテゴリ1	2025	排出量ベースで10%に相当するサプライヤーが目標を設定する
シスメックス	医療機器	Scope3 カテゴリ 1,2,4,9	2028	排出量ベースで60%に相当するサプライヤーが目標を設定する
共同印刷	商社・卸業 者・商業サー ビス・商用品	Scope3 カテゴリ1,4	2030	支出額ベースで90%に相当するサプライヤーが目標を設定する
オリンパス	医療機器	Scope3 カテゴリ 1,2,4	2028	排出量ベースで80%に相当するサプライヤーが目標を設定する
サカティンクス	化学	Scope3 カテゴリ1	2029	支出額ベースで90%に相当するサプライヤーが目標を設定する

資料：Target dashboard のデータを基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成（2026年2月16日データダウンロード）

出所：SCIENCE BASED TARGETS INITIATIVE <https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard>

# サプライヤーに脱炭素目標設定を求める日本の大企業

(5)

SBT認定取得企業が明記しているScope3のサプライヤー数値目標

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
JSR	化学	Scope3 カテゴリ 1,2,4	2029	排出量ベースで85%に相当するサプライヤーが目標を設定する
トランス・コスモス	ソフトウェア	Scope3 カテゴリ1,4	2029	排出量ベースで85%に相当するサプライヤーが目標を設定する
TOYO TIRE	タイヤ	Scope3 カテゴリ1	2029	排出量ベースで89%に相当するサプライヤーが目標を設定する
長谷川香料	化学	Scope3 カテゴリ1	2029	排出量ベースで80%に相当するサプライヤーが目標を設定する
パイオニア	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2029	排出量ベースで10%に相当するサプライヤーが目標を設定する
コクヨ	耐久消費財・ 家庭用品	Scope3 カテゴリ1	2028	排出量ベースで12.5%に相当するサプライヤーが目標を設定する

資料：Target dashboard のデータを基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成（2026年2月16日データダウンロード）

出所：SCIENCE BASED TARGETS INITIATIVE <https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard>

# サプライヤーに脱炭素目標設定を求める日本の大企業

(6)

SBT認定取得企業が明記しているScope3のサプライヤー数値目標

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
CBC※1	商社・卸業者・商業サービス・商用品	Scope3 カテゴリ1	2029	排出量ベースで80%に相当するサプライヤーが目標を設定する
マブチモーター※1	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2029	排出量ベースで10%に相当するサプライヤーが目標を設定する
旭化成ライフサイエンス※1	医薬品・バイオテクノロジー・生命科学	Scope3 カテゴリ4	2030	排出量ベースで60%に相当するサプライヤーが目標を設定する
住友化学※2	化学	Scope3 カテゴリ1	2024	購入原料などの重量ベースで90%を占めるサプライヤーがGHG削減目標を設定する
大日本印刷※3	商社・卸業者・商業サービス・商用品	Scope3 カテゴリ1	2028	排出量ベースで70%に相当するサプライヤーがSBT1.5℃水準の目標を設定する

資料：※1 Target dashboard のデータを基に再エネ100宣言 RE Action協議会作成（2026年2月16日データダウンロード）

出所：SCIENCE BASED TARGETS INITIATIVE <https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard>

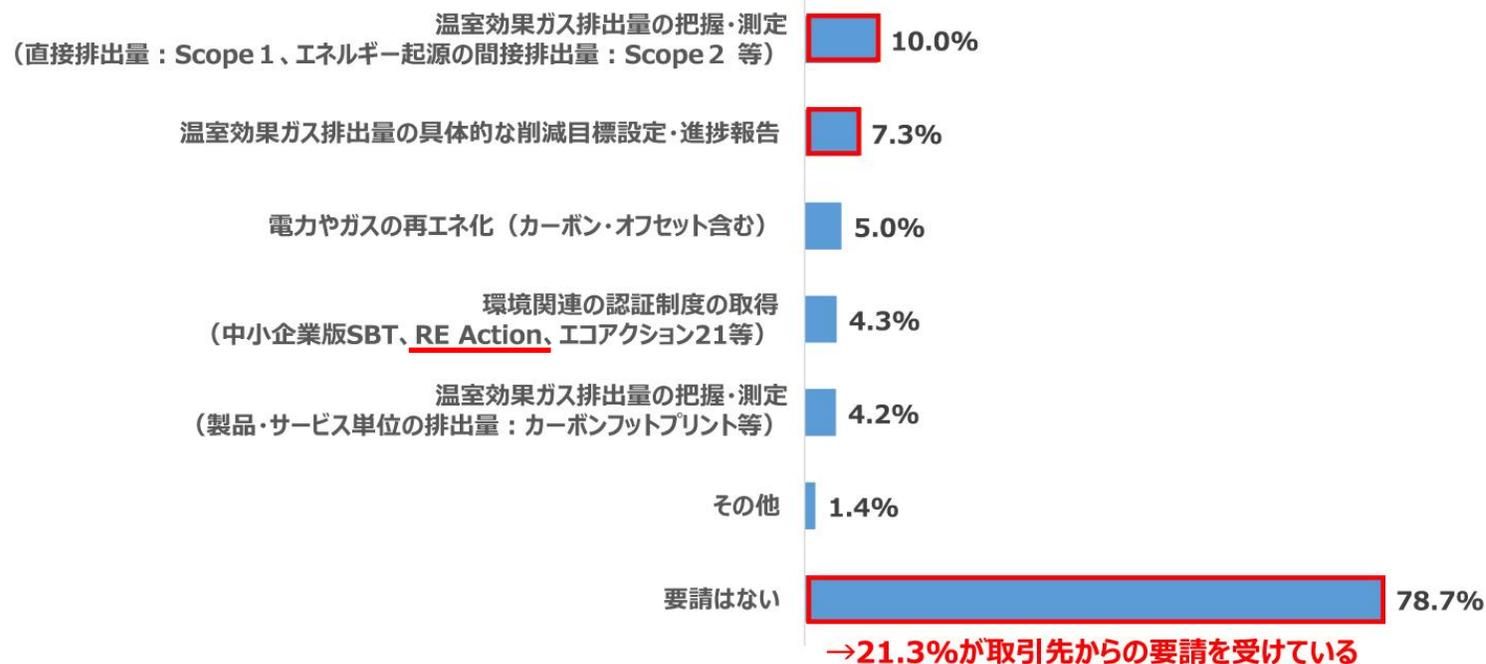
※2 住友化学レポート2019 [https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual\\_report/files/docs/scr2019a.pdf](https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/files/docs/scr2019a.pdf)

※3 DNPグループ サステナビリティ説明会 2024 資料 [https://www.dnp.co.jp/ir/library/presentation/pdf/dnp\\_24sustainability\\_pre.pdf](https://www.dnp.co.jp/ir/library/presentation/pdf/dnp_24sustainability_pre.pdf)

# 取引先からの要請—具体的な内容

- 日本商工会議所・東京商工会議所による調査では、回答者の約2割（21.3%）が取引先から脱炭素に関する要請を受けていることがわかっています。

【複数回答】 n=1,828

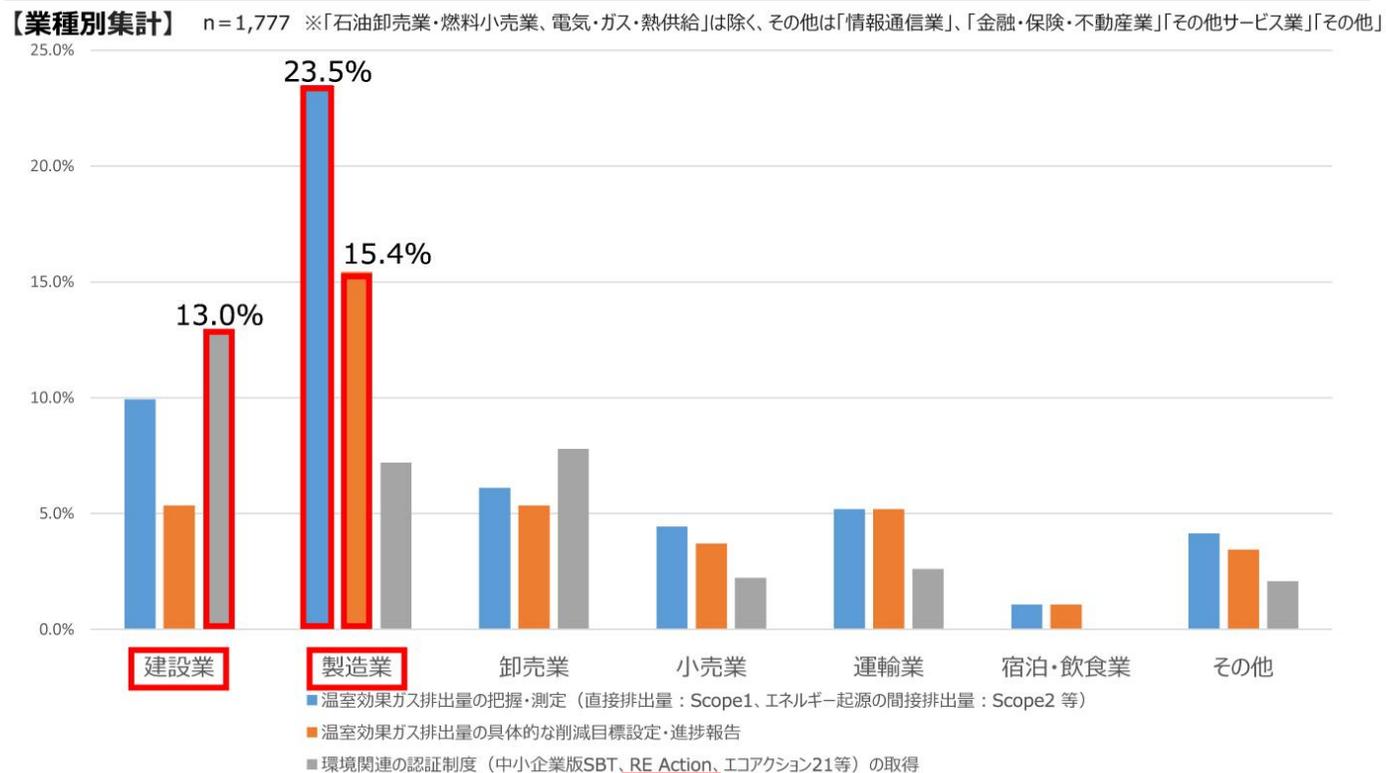


## 脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容

出所：日本商工会議所・東京商工会議所（2025）  
「2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」集計結果  
[https://www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202507/2025\\_1.pdf](https://www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202507/2025_1.pdf)

# 取引先からの要請—業種別統計

- 取引先からの要請は製造業と建築業で多い傾向が見られます。

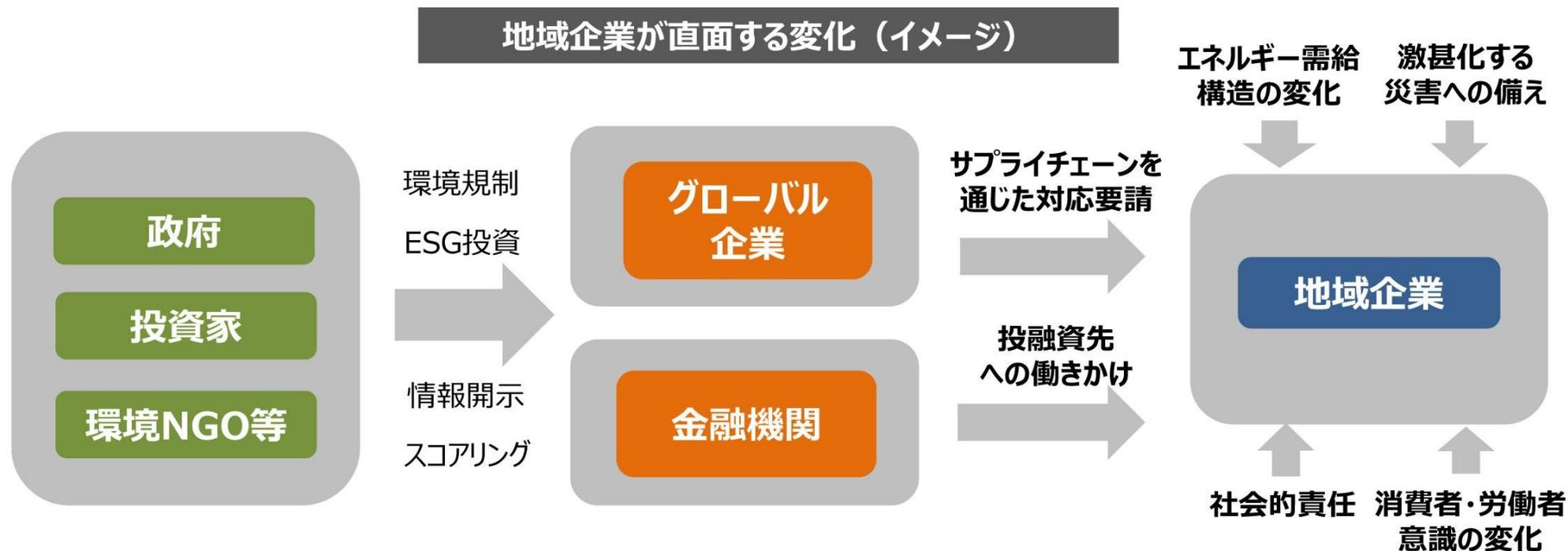


## 脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容 (業種別集計)

出所：日本商工会議所・東京商工会議所（2025）  
「2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」集計結果  
[https://www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202507/2025\\_1.pdf](https://www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202507/2025_1.pdf)

# 地域企業への影響

- 大企業は、自らの脱炭素の目標設定や情報開示を進めるなかで、Scope3を含むサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出削減に取り組み始めています。
- 中堅・中小企業においては、取引先からの要請やエネルギーコストの上昇による負担が増える一方で、要請への対応や脱炭素技術・サービスの提供がビジネスチャンスにつながる可能性もあります。



出所：経済産業省関東経済産業局（2024）

カーボンニュートラルと地域企業の対応 <事業環境の変化と取組の方向性>（p.27）

[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene\\_koho/ondanka/data/kantocn\\_guidance.pdf](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/data/kantocn_guidance.pdf)

# 脱炭素経営のメリット

## ①優位性の構築

脱炭素経営の実践は、取引先企業に対する訴求力の向上に留まらず、自社製品の競争力確保・強化につながります。

## ②光熱費・燃料費の低減

エネルギーを多く消費する非効率な製造プロセスや設備の更新を進めることで、光熱費や燃料費を削減することができます。

## ③知名度・認知度の向上

大幅な排出削減や再エネ導入を先駆的に進めた企業は、メディア掲載や国・自治体からの表彰を通じて、知名度・認知度の向上に成功しています。

## ④従業員のモチベーション向上・人材獲得力の強化

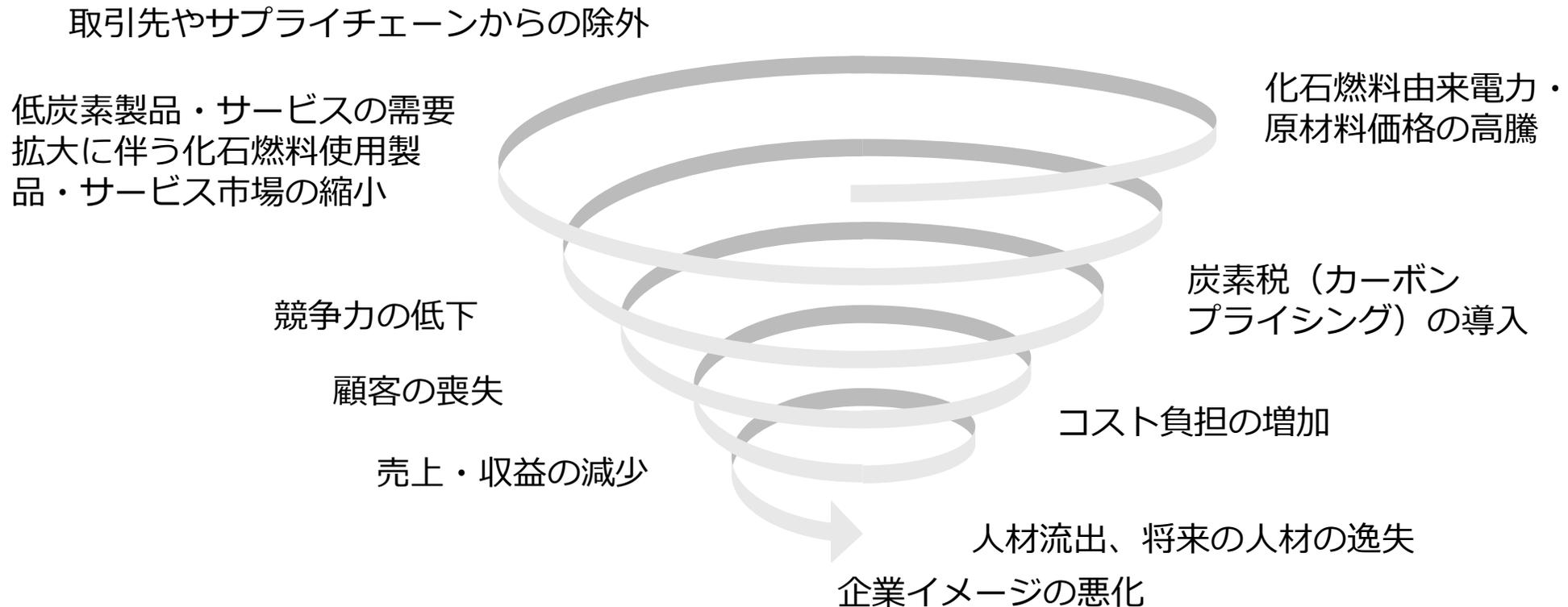
社会課題の解決に取り組む姿勢は、従業員の共感や信頼を高め、モチベーションの向上につながります。意欲的な人材の確保も期待できます。

## ⑤資金調達における有利性

一部の金融機関では、脱炭素経営を進める企業への融資条件を優遇する取り組みが行われています。

# 脱炭素に取り組まないことのリスク

- 脱炭素を軸とする政策の強化や投資家によるESG評価、サプライチェーン全体の脱炭素化は今後、さらに加速していきます。
- 脱炭素に取り組まないことは、さまざまなリスクにつながります。



# 脱炭素の進め方とチェックポイント



「カーボンニュートラル」に係る日本政府の方針・取組を知っているか。

検討・対策を行うための社内体制は整っているか。

気候変動が自社の事業に与える影響（リスク・機会）について理解、分析しているか。

事業所全体のエネルギー使用量を把握しているか。

事業所全体のGHG排出量を算定しているか。

用途・設備別ではどうか。

削減目標を設定しているか。

削減対策について検討しているか。

削減計画を策定しているか。

設備導入対策の場合、具体的に導入する設備まで選定できているか。

対策の実行にあたり、活用できる資金調達手法（補助事業等）を把握しているか。

情報開示の意義を把握しているか。

情報開示の効果的な訴求方法を把握しているか。

アールイーアクション

再エネ100宣言 RE Actionを活用できます！

# 再エネ電力の主な種類と特徴

- 再エネ電力のうち、特に太陽光発電は、近年最も導入が進んでおり、企業・団体にとって取り組みやすい手法となっています。

	特徴	課題
太陽光	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的に地域制限がなく、導入しやすい</li> <li>遠隔地の電源として活用することができる</li> <li>非常用電源として活用することができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置場所や天候により発電出力が左右される</li> <li>一定の設置スペースが必要である</li> <li>初期費用、メンテナンスの手間やコストがかかる</li> </ul>
水力	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定的な供給が期待できる</li> <li>発電設備の長期稼働が期待できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電設備建設にかかる長期間の調査が必要である</li> <li>環境影響や水利権調整など地域住民等への理解促進が不可欠である</li> <li>発電設備の建設コストが高い</li> </ul>
バイオマス	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の再利用や減少につながる</li> <li>家畜排泄物、農業残渣、林地残材などバイオマス資源の利活用につながる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模分散型になりやすく、収集、運搬、管理にコストがかかる</li> </ul>
風力	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー変換効率がよい</li> <li>風があれば夜間でも発電できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入可能な適地が限定的である</li> <li>環境アセスメントや地元調整が必要である</li> </ul>
地熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電に使用した蒸気や熱水を再利用することができる</li> <li>長期間にわたる安定した供給が期待される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地地区が公園や温泉などの施設が点在する地域と重なるため関係者との調整が必要である</li> </ul>
太陽熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>蓄熱しておけば夜間の発電も可能である</li> <li>太陽光発電設備と比較して設置コストが抑えられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>天候に左右される</li> <li>日照時間が短い地域には向いていない</li> </ul>

# 再エネ電力の調達手法

- 再エネ電力の調達手法は大きく4つあり、複数の手法を組み合わせ使用電力を再エネ化することが可能です。
- 再エネ設備を新たに導入する調達手法は、社会全体の再エネ導入量を増やすことになるため、「追加性」があるものとして評価されています。

## 敷地内発電・自家消費

所有または借用する敷地内に再エネ発電設備を設置し、同一敷地内の需要場所で電力を調達する手法です。

具体的な手法	追加性
<ul style="list-style-type: none"><li>自家発電（購入・リース）</li><li>オンサイトPPA</li></ul>	○

## 敷地外発電・自家消費

敷地外に再エネ発電設備を設置し、そこから需要場所に送電して電力を調達する手法です。

具体的な手法	追加性
<ul style="list-style-type: none"><li>再自営線</li><li>自己託送</li><li>オフサイトPPA</li></ul>	○

## 再エネ電力メニューへの切り替え

小売電気事業者が提供する再エネ電力メニューに切り替える手法です。

具体的な手法	追加性
<ul style="list-style-type: none"><li>再エネ電力メニューへの切り替え</li></ul>	発電設備の運転開始日が15年以上なら○

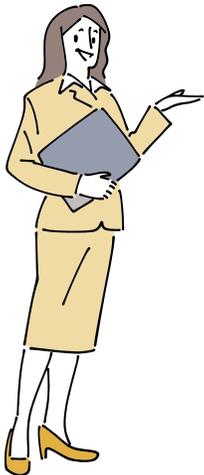
## 再エネ電力証書の購入

電力の契約先は変更せずに、使用量に相当する再エネ由来の環境価値を証書として購入する手法です。

具体的な手法	追加性
<ul style="list-style-type: none"><li>J-クレジット</li><li>グリーン電力証書</li><li>非化石証書</li></ul>	発電設備の運転開始日が15年以上なら○

# 参加団体の声—再エネ導入のメリット

- 太陽光パネルの設置で電気代を固定化することができました（東京都／サービス業）
- 新電力の再エネ電力メニューに切り替えたら、電気代が下がりました（茨城県／製造業）
- 自家発電が将来の電気代高騰のリスク低減につながっています（鳥取県／製造業）
- ステークホルダーへのアピール材料になっています（東京都／サービス業）
- 自社の脱炭素経営が強化され、従業員の意識が変わりました（神奈川県／サービス業）
- 取引先のサプライチェーンの排出量削減に貢献できています（大阪府／製造業）
- 太陽光パネルの効果でCO<sub>2</sub>排出量が半減しました（大阪府／製造業）
- 気候変動対策に対する自社のリテラシーを上げることができました（東京都／建設業）
- 災害時などの電力供給拠点としてBCP対策にもなっています（香川県／製造業）



# 参加団体の声—再エネ100宣言をするメリット

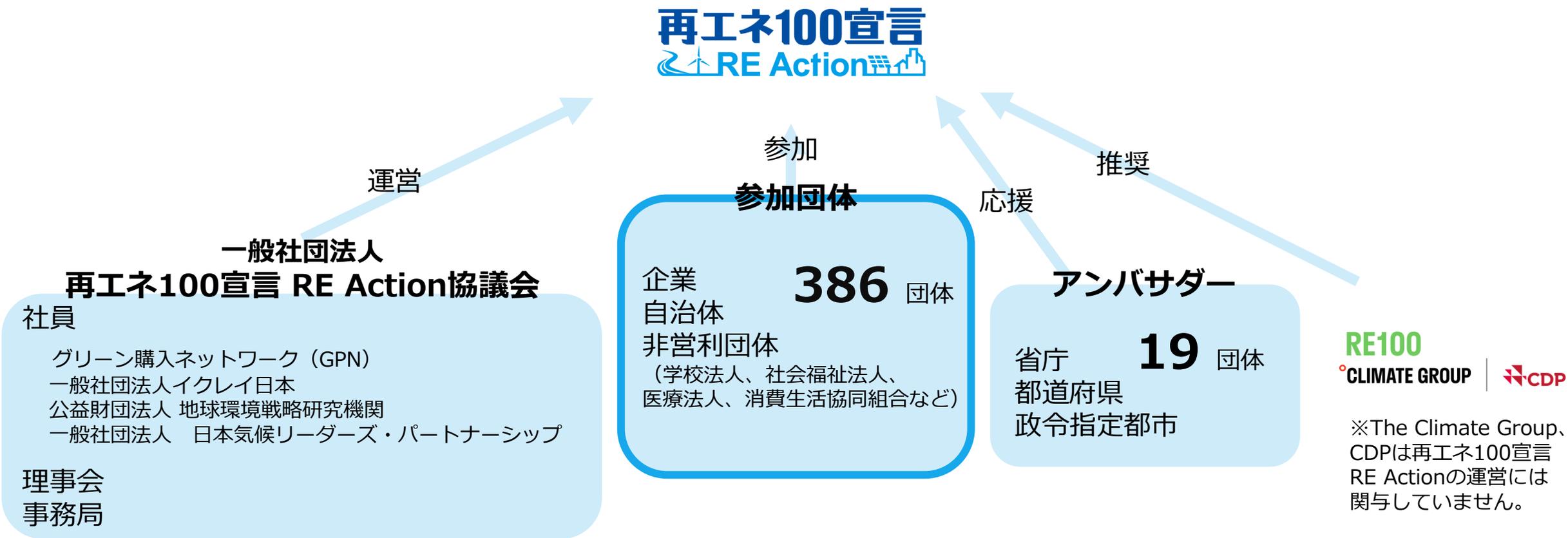
- 脱炭素に対する従業員の意識が高まりました（東京都／卸売業，小売業）
- 補助金申請の審査で加点されました（岡山県／製造業）
- 人材採用の際に学生に興味を持ってもらえました（鳥取県／建設業）
- 取引先からカーボンニュートラルの取組要請があり、宣言が信頼につながりました（愛知県／製造業）
- 会社説明会や営業先でのイメージアップにつながっています（熊本県／建設業）
- 取引銀行から融資の金利引き下げの提案がありました（静岡県／製造業）
- 金融機関から再エネ投資への支援の申し出がありました（兵庫県／製造業）
- 企業ブランディングの向上につながりました（福岡県／建設業）
- 取引先が増えました（新潟県／建設業）
- メディア掲載や講演などPRの機会が増えています（東京都／建設業）
- 脱炭素に積極的な企業として顧客や取引先に認知されています（東京都／製造業）



# 再エネ100宣言 RE Actionとは

再エネ100宣言 RE Actionとは、企業、自治体、教育機関、医療機関等の電力需要家が、使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用100%を促進する枠組みです。

再エネ価格の低廉化と更なる需要の増加という好循環を創出し、希望する全ての団体が経済合理性をもって再エネを調達できる社会環境の構築を目指しています。

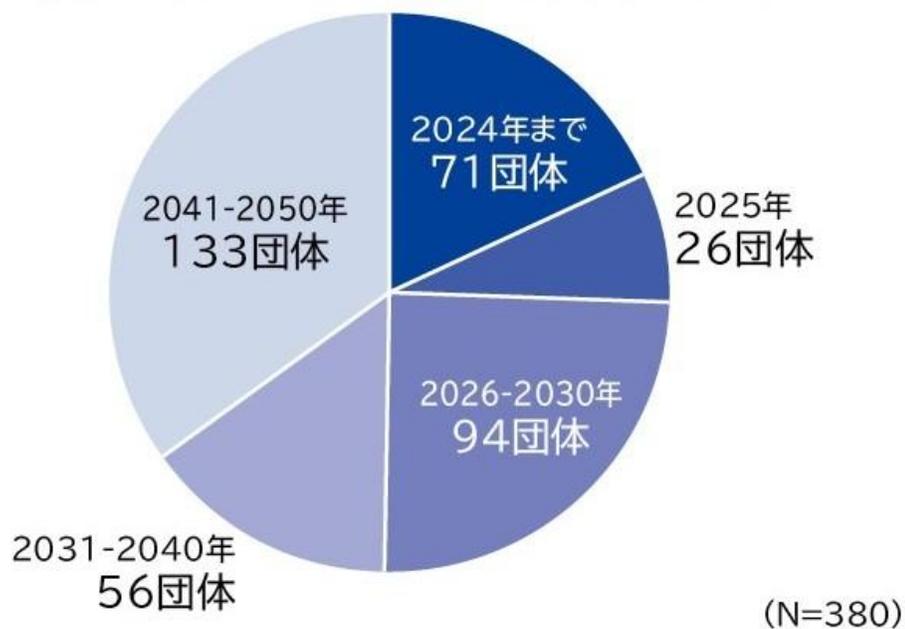


2026年3月10日現在

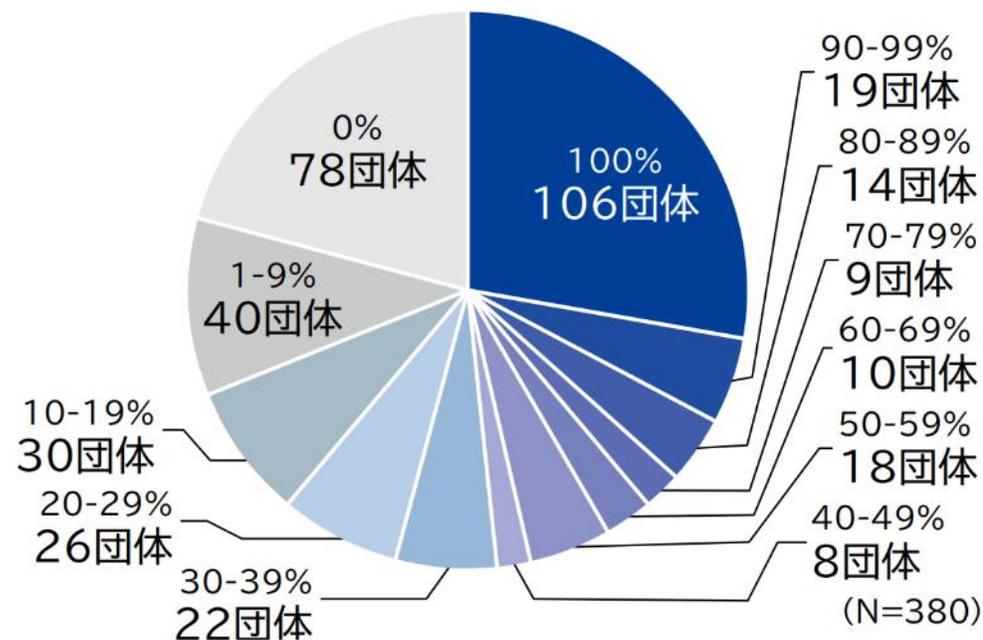
# 再エネ100宣言 RE Action参加団体の目標と実績

再エネ100宣言 RE Actionには、年間使用電力量の条件等により、RE100の対象とならない企業・団体が参加しています。

参加団体は、遅くとも2050年までに使用電力を100%再エネに転換することを宣言し、目標年を定め、毎年、進捗状況を報告しています。



参加団体の再エネ100%達成目標年の分布



2024年度の参加団体の再エネ割合

# 再エネ100宣言 RE Action参加団体の取り組み

参加団体の再エネ導入事例はウェブサイト公開され、メディア掲載や講演、取材依頼等につながっています。  
インタビュー動画も公開しています。



<https://www.youtube.com/channel/UCnvlGolzwd3kO37A5zd20tg>

作成日: 2025年7月24日

「脱炭素」で青森県内の再エネを活用した地域づくりへの貢献をめざしています

自家消費型太陽光発電 PPA

青森県民生活協同組合  
青森県青森市 2019年9月参加 卸売業、小売業 従業員数501~1000名  
再エネ100%達成目標年: 2050年

PDFダウンロード

---

作成日: 2025年8月26日

「2030年脱炭素企業」へ！地域工務店の再エネ100%実践事例

自家消費型太陽光発電 再エネ率100% ZEB/ZEH

エコワークス株式会社  
福岡県福岡市 2019年9月参加 建設業 従業員数11~300名  
再エネ100%達成目標年: 2020年

PDFダウンロード

---

作成日: 2025年8月13日

テナントビルでも追加性ある再エネ導入スキームを構築/リユースパネル活用による再エネ100達成！

自家消費型太陽光発電 再エネ率100% PPA

株式会社エックス都市研究所  
東京都豊島区 2019年9月参加 学術研究、専門・技術サービス業  
従業員数11~300名 再エネ100%達成目標年: 2030年

PDFダウンロード

---

作成日: 2025年7月31日

自家消費型太陽光発電と再エネ電気購入で再エネ100%を目指す

自家消費型太陽光発電 EV/PHV/V2H PPA

明治機械株式会社  
東京都千代田区 2019年9月参加 製造業 従業員数11~300名  
再エネ100%達成目標年: 2050年

PDFダウンロード

## 再エネ導入事例

72



<https://saiene.jp/casestudy/>

## 再エネ100宣言 RE Action協議会や参加団体が登壇したイベント数（2025年度）

19



<https://saiene.jp/latest/19145/>

## メディア掲載数（2025年度）

52



<https://saiene.jp/latest/19151/>

# 参加が加算対象となる助成金・補助金制度

環境省や自治体の助成金・補助金制度には再エネ100宣言 RE Actionの参加が加算対象となるものや補助率が高くなるものがあります（2025年度、事務局調べ）。

<p>国の制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業</li> <li>(2) 設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業（営農地・水面等）</li> <li>② 建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（ソーラーカーポート等）</li> <li>③ 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業</li> <li>④ 再エネ熱利用・工場廃熱利用等の価格低減促進事業</li> <li>⑤ 地域における脱炭素化先行モデル創出事業</li> </ul> </li> <li>(3) 離島の脱炭素化等推進事業                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 離島の脱炭素化推進事業</li> </ul> </li> <li>(4) 新手法による建物間融通モデル創出事業</li> </ul> </li> <li>・ コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業</li> <li>・ 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）</li> <li>・ Scope 3 排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業</li> <li>・ ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業</li> </ul>
<p>自治体の制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鳥取県「鳥取県再エネ100宣言 RE Action推進事業補助金」</li> <li>・ 長野県「長野県産業投資応援助成金」</li> <li>・ 宮城県「令和7年度みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金」</li> <li>・ 岐阜県「中小企業等脱炭素化促進事業費補助金」</li> <li>・ 熊本県「熊本県経営革新等支援資金」（融資制度）</li> </ul>

# 再エネ100宣言 RE Actionに参加するには

## ◆参加対象団体

- 日本国内の企業、行政機関、教育機関、民間団体、公共団体等の組織・団体とし、基本的にグループ全体での参加とします。
- 以下の場合には参加対象外とします。
  - ・ The Climate Group (TCG) が運営するRE100の対象となる企業（年間消費電力量が50GWh以上等）
  - ・ 再エネ発電所の開発、管理、電力の販売、再エネのコンサルティングなど、エネルギー及び電力関連事業から収益の大部分を生み出す（総売上高の50%を超える）団体、法人または個人事業主
  - ・ 屋号がない、兼業または副業である、事業実績が3年未満のいずれかに該当する個人事業主

## ◆参加要件

1. 遅くとも2050年を期限とする使用電力の100%再エネ化目標を設定し、対外的に公表すること。
2. 消費電力量、再エネ率等の進捗を毎年報告すること。
3. 再エネ拡大に向けた政策提言への積極的な参加に合意すること。

## ◆ 参加費（年額）

## 企業

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上1,000人以下	100,000円
1,000人以上	200,000円
投資法人	200,000円

## 行政・公共機関

区分	年額
中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
上記以外の行政機関・公共機関	50,000円

## 非営利団体（学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活協同組合など）

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上1,000人以下	100,000円

参加申込書と規約類（参加団体規約、参加費規程）  
のダウンロード、参加申し込みの流れはこちら



<https://saiene.jp/process/>

規約に同意のうえ、参加申込書と団体ロゴを事務局  
に送付してください。

# 再エネ100宣言で脱炭素を追い風に

脱炭素の取り組みは、企業・団体の競争力を強化する経営戦略であり、温室効果ガスを排出しない再エネの導入は、すぐに取り組むことができる手段の一つです。

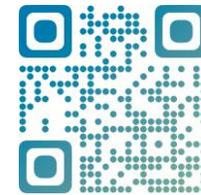
再エネ導入の目標と実績の公表は、脱炭素経営の本気度を示すことにもつながります。

再エネ100宣言 アールイーアクション RE Actionは、活動の趣旨に賛同し、脱炭素社会の実現に向けて共に取り組む仲間を募集しています。



【お問い合わせ先】  
一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会  
事務局

<https://saiene.jp/contact/>



本資料のダウンロード

